年　　月　　日

新温泉町長　　様

住　所
申請者（名　称）
氏　名　　㊞
連絡先

新温泉町起業支援事業補助金交付申請書

新温泉町起業支援事業補助金交付要綱第５条第1項の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、町が補助対象要件の確認のため、住民登録、課税台帳等の町が保有する関係書類により調査することに同意します。

記

補助金の種類		起業支援補助　・　家賃補助
補助金申請額		
補助事業実施期間		年　　月　　日～　　年　　月　　日
事務所又は店舗の名称等		
事務所又は店舗の所在地		
起業の動機及び目的		
事業の内容	業　種	
	内　容	
事業開始（起業）日		年　　月　　日

（添付書類）

1　事業計画書（新温泉町起業支援アドバイザー、新温泉町商工会等の指導を受けたもの）

2　補助対象経費一覧表（様式任意）、見積書等の根拠資料（起業支援補助の場合）

3　事務所等の賃貸借契約書の写し（家賃補助の場合）

4　住民票除票又は戸籍附票の写し（新温泉町の地域おこし協力隊の隊員及び隊員であった者を除く転入者の場合。１年以上連続して町外に住所を有していたことが確認できるもの）

5　その他町長が必要と認める資料

町記載欄	□住民登録	□納税状況	□その他（　　）

（別紙）

新温泉町起業支援事業補助金交付申請額計算書

補助金の種類	補助対象経費	補助率	補助限度額	補助期間	補助金申請額
起業支援補助	円 ※50万円以上	1/2	50万円 （転入者は 100万円）	―	円
家賃補助	月額　　円	1/2	月額３万円	月分	円

※補助対象経費に補助率を乗じて得た額に1,000円未満の端数がある場合は切り捨てる。

新温泉町起業支援事業補助金交付申請確認事項

共通　確認項目	該当の有無
１　事業を営んでいない方が所得税法第２２９条に規定する開業の届出により、新たに事業を開始する場合	有　・　無
２　事業を営んでいない方が新たに法人を設立し、事業を開始する場合	有　・　無
３　事業を営んでいる事業者が現在経営している業種と異なる業種の事業を開始する場合	有　・　無
４　町外に事業所を有し事業を営んでいる事業者が新たに町内に事業所を設置して事業を開始する場合	有　・　無
５　代表者が町内に住所を有する又は起業支援事業完了届提出の日の前日までに代表者が町内に住所を有する。	有　・　無
６　補助対象経費のうち、他の制度により国、地方公共団体、民間助成団体等から補助金、助成金等の交付を受ける経費がある。	有　・　無
７　事業を開始した日から５年以上町内に定住し、事業を継続する意思がある。	有　・　無
起業支援補助　確認項目	該当の有無
１　本町に転入した日前１年以上、連続して町外に住所を有していた方で本町に転入した日以後３年未満の方又は新温泉町に任用された地域おこし協力隊の隊員及び隊員であった方で任期満了後１年未満の方	有　・　無
家賃補助　確認項目	該当の有無
１　新温泉町商工会に加入予定又は加入している。	有　・　無
２　町内に所在し、空き店舗としておおむね３か月以上経過した物件又は新温泉町空き家バンクに登録している空き家を活用している。	有　・　無
３　貸主が申請者の３親等以内の親族、申請者と生計同一又は申請者の役員である。	有　・　無

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

申請者　　㊞